

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成18年12月13日

【中間会計期間】 第78期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 ダイベア株式会社

【英訳名】 DAIBEA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 池田光宏

【本店の所在の場所】 大阪府堺市西区鳳北町9丁510番地

【電話番号】 072(262)1125番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 三木正三

【最寄りの連絡場所】 大阪府堺市西区鳳北町9丁510番地

【電話番号】 072(262)1125番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 三木正三

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第76期中	第77期中	第78期中	第76期	第77期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	10,044,537	10,386,510	11,592,906	20,312,962	21,684,854
経常利益 (千円)	590,923	462,583	437,892	1,140,112	812,379
中間(当期)純利益 (千円)	335,545	290,140	222,252	656,236	115,348
持分法を適用した 場合の投資利益 又は投資損失() (千円)	54,629	59,638	105,364	87,248	100,019
資本金 (千円)	2,317,954	2,317,954	2,317,954	2,317,954	2,317,954
発行済株式総数 (千株)	17,573	17,573	17,573	17,573	17,573
純資産額 (千円)	7,389,584	7,848,563	7,715,918	7,655,627	7,606,896
総資産額 (千円)	15,373,319	16,370,459	18,581,645	16,299,149	16,915,683
1株当たり純資産額 (円)	421.50	448.17	440.94	435.28	432.46
1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	19.13	16.56	12.70	35.77	4.42
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	3.00	4.00	4.00	7.00	8.00
自己資本比率 (%)	48.1	47.9	41.5	47.0	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	664,077	468,243	523,714	1,377,253	1,055,643
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	410,252	848,230	737,548	760,733	1,664,418
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	217,635	74,411	378,414	346,163	150,455
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	436,057	215,827	376,486	670,225	211,906
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	465 (66)	496 (64)	518 (58)	465 (66)	506 (63)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結経営指標等については、記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第77期から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在の従業員数は518名であります。

なお、このほか臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員は、58名であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに所属しております。労使関係は相互信頼を基調として極めて安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、米国経済の減速による企業収益への影響が懸念されましたが、旺盛な民間設備投資や堅調な個人消費により、穏やかな回復基調で推移しました。

この間、軸受業界におきましては、自動車業界向けを中心に総じて順調に推移しました。

このような情勢のもとで、当社といたしましては、生産の効率化・品質の向上やお客様のニーズにあった製品の提供につとめるとともに、積極的な営業活動により売上の拡大をはかってまいりました結果、当中間会計期間の売上は115億92百万円と前年同期比11.6%の増収となりました。

利益面につきましては、原価低減活動の強化や業務の効率化につとめてまいりましたが、原材料価格の高止まりや大幅な需要増による生産対応費用の増加などにより、経常利益は4億37百万円、中間純利益は2億22百万円とそれぞれ前年同期比5.3%、23.4%の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は、3億76百万円と前事業年度末に比べ1億65百万円の増加となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益4億31百万円、減価償却費5億45百万円、仕入債務の増加額8億70百万円等の増加要因と、売上債権の増加額10億90百万円、たな卸資産の増加額1億85百万円、法人税等の支払額1億13百万円等の減少要因により5億23百万円となり、前中間会計期間に比べ55百万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出7億46百万円等により7億37百万円となり、前中間会計期間に比べ1億11百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加額4億50百万円、配当金の支払額70百万円により3億78百万円となり、前中間会計期間に比べ4億52百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
玉軸受	10,705,300	112.8
コ口軸受	902,025	139.4
計	11,607,325	114.5

(注) 1 金額は平均販売価格で計算しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当社は生産工程のうち鍛造、旋削、熱処理等を外注に依存しております。その依存度は、総製造費用に対して前中間会計期間で29.7%、当中間会計期間で29.7%であります。なお、外注先は株式会社ミヤケ、ミケヤマ機工株式会社、光洋熱処理株式会社等であります。

(2) 受注状況

当中間会計期間における受注状況は次のとおりであります。

区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
玉軸受	(2,479,239)	(102.5)	(1,374,077)	(99.1)
	11,072,116	107.6	6,164,418	106.3
コ口軸受	(62,679)	(91.0)	(44,286)	(108.2)
	898,530	119.4	546,743	124.2
計	(2,541,918)	(102.2)	(1,418,363)	(99.4)
	11,970,646	108.4	6,711,161	107.6

(注) 1 括弧内の数字(内書)は輸出受注高であり、その受注高に対する割合は、前中間会計期間22.5%、当中間会計期間21.2%であります。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

(イ) 販売の方法

国内の需要先および市販ならびに輸出については株式会社ジェイテクトを經由し、一部の市販については当社代理店を經由して販売しております。なお、自転車用一部製品については需要先に直接販売しております。

(ロ) 販売実績

区分	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
玉軸受	(2,459,006)	(105.8)
	10,693,361	110.0
コ口軸受	(73,169)	(117.8)
	899,545	135.3
計	(2,532,175)	(106.1)
	11,592,906	111.6

(注) 1 括弧内の数字(内書)は輸出版売額および輸出割合であります。

- 2 輸出については株式会社ジェイテクトを經由して行っており、主な輸出先および輸出販売高および割合は、次のとおりであります。

輸出先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ヨーロッパ	699,838	29.3	830,711	32.8
アジア	819,942	34.4	798,816	31.5
北米	796,564	33.4	829,917	32.8
その他	69,426	2.9	72,731	2.9
計	2,385,770	100.0	2,532,175	100.0

- 3 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ジェイテクト	10,125,284	97.5	11,371,029	98.1

- 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当社は株式会社ジェイテクトと経営全般にわたる業務提携契約を結んでおり、生産・販売ならびに技術の各分野において密接な関係にあります。

5 【研究開発活動】

当社は、ユーザーのニーズに適合した製品を開発すべく株式会社ジェイテクトとの密接な連携により、研究開発活動を行っております。とくに薄肉軸受、自動車用およびフォークリフト用各種軸受の開発と品質向上にその成果をあげております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等のうち、当中間会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

事業所別	設備の内容	設備の種類	金額(千円)	完成年月
堺工場	軸受用製造設備	機械装置等	353,419	平成18年9月
名張工場	軸受用製造設備	機械装置等	390,308	平成18年9月
計			743,728	

(注) 1 当中間会計期間中の生産能力は、前事業年度末に比し著しい変動はありません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月13日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	17,573,454	17,573,454	大阪証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	17,573,454	17,573,454		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日 から 平成18年9月30日		17,573,454		2,317,954		1,872,005

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場3丁目5番8号	7,874	44.81
サッポロプレシジョン株式会社	札幌市中央区南一条東3丁目11	518	2.95
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	414	2.36
シミズ精工株式会社	大阪市天王寺区上本町1丁目1番5号	330	1.88
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	324	1.84
H I C 共栄会	大阪府堺市西区鳳北町9丁510番地	322	1.83
光洋熱処理株式会社	大阪府八尾市竹濑東4丁目47番地	315	1.79
ダイバア従業員持株会	大阪府堺市西区鳳北町9丁510番地	241	1.37
株式会社天辻鋼球製作所	大阪府門真市上野口町1番1号	230	1.31
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2丁目2番1号	200	1.14
計		10,769	61.28

(注) H I C 共栄会は、当社の取引先による持株会であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 74,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 160,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,098,000	17,089	同上
単元未満株式	普通株式 241,454		同上
発行済株式総数	17,573,454		
総株主の議決権		17,089	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。

なお、「議決権の数」欄には、当該株式に係る議決権の個数(8個)は含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式836株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイバア株式会社	大阪府堺市西区鳳北町 9丁510番地	74,000		74,000	0.43
(相互保有株式) 株式会社トーミック	三重県伊賀市外山 200番地	80,000		80,000	0.46
(相互保有株式) ミケヤマ機工株式会社	大阪府貝塚市三ヶ山 1632	80,000		80,000	0.46
計		234,000		234,000	1.34

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株あります。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含まれておりますが、議決権の個数(1個)は「議決権の数」欄に含まれておりません。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	514	506	465	434	413	415
最低(円)	477	451	406	385	385	378

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表については、中央青山監査法人の中間監査を受け、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表については、みずず監査法人の中間監査を受けております。なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となりました。

3 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(平成11年大蔵省令第24号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	2.8%
売上高基準	2.2%
利益基準	4.0%
利益剰余金基準	5.0%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		215,827		376,486		211,906	
2 受取手形	2	19,729		30,356		61,190	
3 売掛金		5,831,465		7,454,152		6,333,300	
4 たな卸資産		1,838,530		2,114,404		1,928,574	
5 繰延税金資産		263,502		271,484		263,549	
6 その他		202,456		231,483		235,256	
貸倒引当金				34,000			
流動資産合計		8,371,511	51.1	10,444,366	56.2	9,033,776	53.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		869,767		931,106		939,820	
(2) 機械及び装置		3,322,656		3,921,555		3,697,152	
(3) 土地		1,204,242		1,092,242		1,092,242	
(4) その他		563,183		449,663		341,381	
有形固定資産合計		5,959,849	36.4	6,394,567	34.4	6,070,597	35.9
2 無形固定資産		8,760	0.1	6,892	0.0	7,602	0.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		760,165		764,175		774,601	
(2) 長期貸付金		50,110		31,950		39,665	
(3) 繰延税金資産		1,180,718		902,997		947,504	
(4) その他		54,392		51,744		56,985	
貸倒引当金		15,050		15,050		15,050	
投資その他の 資産合計		2,030,337	12.4	1,735,818	9.4	1,803,707	10.7
固定資産合計		7,998,947	48.9	8,137,278	43.8	7,881,906	46.6
資産合計		16,370,459	100.0	18,581,645	100.0	16,915,683	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	2	16,136		37,325		20,134	
2 買掛金		4,611,917		5,975,295		5,122,448	
3 短期借入金				750,000		300,000	
4 未払費用		656,134		765,516		687,228	
5 未払法人税等		217,456		201,712		141,100	
6 役員賞与引当金				18,000			
7 設備支払手形	2			29,697		67,951	
8 その他		816,680		964,707		756,196	
流動負債合計		6,318,326	38.6	8,742,253	47.1	7,095,060	41.9
固定負債							
1 退職給付引当金		2,135,014		2,047,564		2,132,930	
2 役員退職慰労引当金		68,556		75,908		80,796	
固定負債合計		2,203,570	13.5	2,123,472	11.4	2,213,726	13.1
負債合計		8,521,896	52.1	10,865,726	58.5	9,308,787	55.0
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1 資本準備金		1,872,005				1,872,005	
2 その他資本剰余金		183				183	
資本剰余金合計		1,872,189	11.4			1,872,189	11.1
利益剰余金							
1 利益準備金		579,488				579,488	
2 任意積立金		2,541,755				2,541,755	
3 中間(当期) 未処分利益		545,224				300,381	
利益剰余金合計		3,666,467	22.4			3,421,625	20.2
その他有価証券 評価差額金		8,041	0.0			16,563	0.1
自己株式		16,089	0.1			21,435	0.1
資本合計		7,848,563	47.9			7,606,896	45.0
負債・資本合計		16,370,459	100.0			16,915,683	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				2,317,954	12.5		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,872,005			
(2) その他資本剰余金				264			
資本剰余金合計				1,872,269	10.1		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				579,488			
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金				14,348			
別途積立金				2,520,000			
繰越利益剰余金				422,032			
利益剰余金合計				3,535,869	19.0		
4 自己株式				22,909	0.1		
株主資本合計				7,703,183	41.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				12,735			
評価・換算差額等 合計				12,735	0.0		
純資産合計				7,715,918	41.5		
負債・純資産合計				18,581,645	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		10,386,510	100.0	11,592,906	100.0	21,684,854	100.0
売上原価		9,404,541	90.5	10,571,362	91.2	19,728,939	91.0
売上総利益		981,968	9.5	1,021,544	8.8	1,955,914	9.0
販売費及び一般管理費		541,423	5.2	603,538	5.2	1,173,735	5.4
営業利益		440,544	4.3	418,005	3.6	782,179	3.6
営業外収益	1	23,265	0.2	23,212	0.2	33,447	0.1
営業外費用	2	1,226	0.0	3,325	0.0	3,246	0.0
経常利益		462,583	4.5	437,892	3.8	812,379	3.7
特別損失	3	16,872	0.2	6,452	0.1	134,118	0.6
税引前中間(当期) 純利益		445,710	4.3	431,440	3.7	678,261	3.1
法人税、住民税 及び事業税	4	200,000		170,000		380,000	
法人税等調整額	4	44,430	1.5	39,188	1.8	182,913	2.6
中間(当期)純利益		290,140	2.8	222,252	1.9	115,348	0.5
前期繰越利益		255,083				255,083	
中間配当額						70,050	
中間(当期) 未処分利益		545,224				300,381	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	2,317,954	1,872,005	183	1,872,189
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				
役員賞与				
特別償却準備金の取崩				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			80	80
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額合計(純額)				
中間会計期間中の変動額合計			80	80
平成18年9月30日残高	2,317,954	1,872,005	264	1,872,269

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	579,488	21,755	2,520,000	300,381	3,421,625	21,435	7,590,332
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当				70,008	70,008		70,008
役員賞与				38,000	38,000		38,000
特別償却準備金の取崩		7,406		7,406			
中間純利益				222,252	222,252		222,252
自己株式の取得						1,594	1,594
自己株式の処分						120	200
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額合計(純額)							
中間会計期間中の変動額合計		7,406		121,650	114,244	1,473	112,850
平成18年9月30日残高	579,488	14,348	2,520,000	422,032	3,535,869	22,909	7,703,183

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	16,563	16,563	7,606,896
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			70,008
役員賞与			38,000
特別償却準備金の取崩			
中間純利益			222,252
自己株式の取得			1,594
自己株式の処分			200
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額合計(純額)	3,828	3,828	3,828
中間会計期間中の変動額合計	3,828	3,828	109,022
平成18年9月30日残高	12,735	12,735	7,715,918

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1		445,710	431,440	678,261
2		454,293	545,841	1,053,237
3		8,813		120,813
4		1,000	7,000	15,000
5			18,000	
6		30,077	85,365	32,161
7		15,820	4,888	28,060
8			34,000	
9		13,382	13,077	14,767
10		36	2,549	1,000
11		8,059	6,452	13,305
12		11,127	1,090,017	554,423
13		78,835	185,830	168,879
14		26,242	11,815	57,057
15		23,878	870,037	538,407
16		16,082	117,189	169
17		29,100	38,000	29,100
小計		752,763	627,146	1,591,526
18		13,382	13,077	14,767
19		36	2,549	1,000
20		297,866	113,959	549,650
営業活動による キャッシュ・フロー				
		468,243	523,714	1,055,643

		前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の 取得による支出		853,777	746,160	1,675,402
2 その他の投資の 取得による支出		5,272	5,030	10,190
3 その他の投資の 回収による収入			6,017	
4 貸付による支出		500		3,500
5 貸付金の回収による収入		11,408	7,714	24,853
6 その他		88	89	178
投資活動による キャッシュ・フロー		848,230	737,548	1,664,418
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の 増減額(減少)			450,000	300,000
2 自己株式の 取得による支出		3,737	1,594	9,083
3 自己株式の 処分による収入		188	200	188
4 配当金の支払額		70,863	70,192	140,649
財務活動による キャッシュ・フロー		74,411	378,414	150,455
現金及び現金同等物の 増減額(減少)		454,398	164,579	458,319
現金及び現金同等物期首残高		670,225	211,906	670,225
現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高		215,827	376,486	211,906

(中間財務諸表作成の基本となる重要な事項)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品、仕掛品については総平均法による原価法であります。 原材料、貯蔵品については移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 17~38年 機械及び装置 10年 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職による支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。 (会計処理の変更) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益および税引前中間純利益が18,000千円減少しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ翌期より費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の将来の退職による支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額の100%を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しており、 仮払消費税等と仮受消費税 等は相殺のうえ流動負債の 「その他」に含めて表示し ております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の 会計処理は税抜方式によっ ております。

(会計処理の変更)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準	当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。		当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が120,813千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。
貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等		当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、7,715,918千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	17,837,020千円	18,805,818千円	18,348,789千円
2 中間期末日(期末日)満期手形の処理		<p>中間期末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、中間期末日満期手形が以下の科目に含まれております。</p> <p>受取手形 5,422 支払手形 13,702 設備支払手形 414</p>	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 営業外収益の主要項目			
受取利息	1,353千円	1,083千円	2,569千円
受取配当金	12,029千円	11,993千円	12,197千円
2 営業外費用の主要項目			
支払利息	36千円	2,549千円	1,000千円
3 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	8,059千円	6,452千円	13,305千円
減損損失	8,813千円	千円	120,813千円
4 税効果会計の適用に伴う特別償却準備金の取り扱い	<p>中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している特別償却準備金の積立て及び取崩しを前提として当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	
5 減価償却実施額			
有形固定資産	452,390千円	543,868千円	1,049,386千円
無形固定資産	1,563千円	1,689千円	3,171千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	17,573,454			17,573,454

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	71,429	3,807	400	74,836

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取によるものであります。

減少の内訳は、単元未満株式の売却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	70,008	4.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	69,994	4.00	平成18年9月30日	平成18年12月7日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年9月30日現在における現金及び現金同等物の中間期末残高と、中間貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成18年9月30日現在における現金及び現金同等物の中間期末残高と、中間貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成18年3月31日現在における現金及び現金同等物の期末残高と、貸借対照表に記載されている現金及び預金勘定の金額は一致しております。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
	工具器具及び備品	工具器具及び備品	工具器具及び備品
	取得価額相当額 8,865千円	取得価額相当額 90,008千円	取得価額相当額 90,163千円
	減価償却累計額相当額 2,770千円	減価償却累計額相当額 21,934千円	減価償却累計額相当額 10,693千円
	減損損失累計額相当額 千円	減損損失累計額相当額 千円	減損損失累計額相当額 千円
	中間期末残高相当額 6,095千円	中間期末残高相当額 68,073千円	期末残高相当額 79,469千円
	(注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	
	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額
	1年以内 2,216千円 1年超 3,878千円 計 6,095千円	1年以内 22,502千円 1年超 45,571千円 計 68,073千円	1年以内 22,540千円 1年超 56,929千円 計 79,469千円
	リース資産減損勘定の残高 千円	リース資産減損勘定の残高 千円	リース資産減損勘定の残高 千円
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注) 同左	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	

項目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>3 支払リース料、リース 資産減損勘定の取崩 額、減価償却費相当額 及び減損損失</p> <p>支払 リース料 1,196千円</p> <p>リース 資産 減損勘定 の取崩額 千円</p> <p>減価 償却費 1,196千円 相当額</p> <p>減損損失 千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算 定方法</p> <p>リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零と する定額法によってお ります。</p>	<p>3 支払リース料、リース 資産減損勘定の取崩 額、減価償却費相当額 及び減損損失</p> <p>支払 リース料 11,267千円</p> <p>リース 資産 減損勘定 の取崩額 千円</p> <p>減価 償却費 11,267千円 相当額</p> <p>減損損失 千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算 定方法</p> <p>同左</p>	<p>3 支払リース料、リース 資産減損勘定の取崩 額、減価償却費相当額 及び減損損失</p> <p>支払 リース料 9,119千円</p> <p>リース 資産 減損勘定 の取崩額 千円</p> <p>減価 償却費 9,119千円 相当額</p> <p>減損損失 千円</p> <p>4 減価償却費相当額の算 定方法</p> <p>同左</p>

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	4,909	15,235	10,325
債券			
その他	56,938	60,150	3,211
計	61,848	75,385	13,537

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	670,680
(2) その他有価証券	
非上場株式	14,100

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	4,909	20,537	15,628
債券			
その他	57,117	62,929	5,811
計	62,027	83,467	21,440

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式	670,680
(2) その他有価証券	
非上場株式	14,100

前事業年度(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表日における 貸借対照表計上額(千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	4,909	24,050	19,141
債券			
その他	43,888	53,587	9,698
小計	48,797	77,637	28,840
貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式			
債券			
その他	13,140	12,184	956
小計	13,140	12,184	956
合計	61,937	89,821	27,884

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 時価評価されていない有価証券

(1) 子会社株式及び関連会社株式

内容	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	2,500
関連会社株式	668,180

(2) その他有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	14,100

3 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他有価証券				
その他	2,225	10,095	3,045	

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
関連会社に対する 投資の金額	668,180千円	関連会社に対する 投資の金額	668,180千円	関連会社に対する 投資の金額	668,180千円
持分法を適用した 場合の投資の金額	964,214千円	持分法を適用した 場合の投資の金額	1,112,648千円	持分法を適用した 場合の投資の金額	1,024,161千円
持分法を適用した 場合の投資利益の金額	59,638千円	持分法を適用した 場合の投資利益の金額	105,364千円	持分法を適用した 場合の投資損失の金額	100,019千円

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
・ 1株当たり純資産額 448.17円	・ 1株当たり純資産額 440.94円	・ 1株当たり純資産額 432.46円
・ 1株当たり中間純利益 16.56円	・ 1株当たり中間純利益 12.70円	・ 1株当たり当期純利益 4.42円

(注) 1 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
中間(当期)純利益(千円)	290,140	222,252	115,348
普通株主に帰属しない 金額(千円)			38,000
(うち利益処分による 役員賞与金(千円))			38,000
普通株式に係る中間 (当期)純利益(千円)	290,140	222,252	77,348
期中平均株式数(千株)	17,516	17,500	17,512

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年10月30日開催の取締役会において第78期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当金総額	69,994千円
---------	----------

1株当たり中間配当金	4.00円
------------	-------

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第77期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月29日 近畿財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

ダイベア株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 味谷 祐司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田 元裕
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイベア株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイベア株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月8日

ダイベア株式会社
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 味谷 祐司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松田 元裕
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイベア株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ダイベア株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項3.(2)に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日）を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。